

令和5年度第1回富山県総合教育会議 議事録

1 日 時 令和5年10月25日(水) 15:45～17:00

2 場 所 富山県民会館8階バンケットホール

3 出席者 富山県知事 新田 八朗
富山県教育委員会
教育長 荻布 佳子
委 員 坪池 宏
委 員 村上 美也子
委 員 大西 ゆかり
委 員 黒田 卓
委 員 牧田 和樹

4 事務局出席者 経営管理部長 南里 明日香
経営管理部次長 坂林 根則
理事・教育次長 水落 仁
参事・教育企画課長 福島 潔
教育参事・県立学校課長 番留 幸雄
学術振興課長 吉田 徹
他関係課職員数名

5 議 事

- ・ 県立高校教育振興検討会議について(報告)
- ・ 公私立高等学校連絡会議について(報告)
- ・ 本県の教育における諸課題について

6 会議の要旨

司会が開会を宣し、新田知事の挨拶後、富山県総合教育会議運営要領第3条並びに知事の指名に基づき、以後の議事については南里経営管理部長が進行した。

(南里部長)

- ・ 事務局から資料1～4に従い説明する。

番留教育参事・県立学校課長が、資料1「県立高校教育振興検討会議」の検討報告について説明した。

続いて、吉田学術振興課長が、資料2「令和5年度第1回富山県公私立高等学校連絡会議の開催結果」について説明した。

続いて、福島参事・教育企画課長が、資料3「2023年G7教育大臣会合 富山・金沢宣言（概要・文科作成資料）」及び資料4「本県の教育における諸課題（1～4）」について説明した。

（南里部長）

- ・ただいまの事務局の報告及び説明について、それぞれご意見をいただきたい。

○委員からの意見

（黒田委員）

- ・GIGAスクール構想により小中高でICT活用が進んでいるが、あと1、2年で端末の更新を迎える。BYOD (Bring Your Own Device) の形を取るのも一つの方法だと思う。端末は今後無くてはならないため、国の動きを見ながら考える必要がある。
- ・文科省の方針として、子どもたちが端末を使って新しい学びをしていくのも一つあるが、教員の側の、いわゆる校務でも活用していく、更にクラウドを使用していく、というのが非常に大きなポイント。
- ・富山県の情報基本方針は、クラウドが導入される前の時代のままではないだろうか。文科省は、「教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」を策定しており、クラウドを積極的に活用していこう、という内容になっている。必要であれば本ガイドラインを参考にして早めにセキュリティポリシーの改定をしなければならない。
- ・学校基本調査等は、いろんな数値をエクセルに入力していたかと思うが、フォームを活用した方が早いのではないか。学校現場の業務軽減に繋がる部分があると思う。学校で不慣れな先生が行うとなると少し大変ということもあるかもしれないが、それは乗り越えられる壁だと思う。
- ・教育委員会からの発信や学校とのやり取りにおいて、徐々にクラウドを活用するやり方に変えていただけると、職務環境も変わるだろうし、先生たちがちゃんと理解して伝えることになるため、子どもたちがデジタル化やDXの意味を理解するところに繋がる。是非そのあたりも含めて検討いただきたい。

（大西委員）

- ・教員の働き方改革の中で、若手ワーキンググループが発足されたことに対し、大変期待をしている。ワーキンググループの先生の中で、初めて教壇に立たれた記憶の新しい方々と、そして、20～30代の、結婚したり子育てが始まったりとライフステージが変わる若い世代の方々とがともに意見を交わすことができる。グループから出さ

れた意見を今後、教員の働き方や育成等の取り組みに反映していけたらよい。

- ・子どもたちが抱える不安や心配、悩みに最初に気づくのは担任の先生であるが、抱え込みすぎて疲弊してしまう。スクールカウンセラー等、学校に関わる全ての専門職の方がチームになってケアできればよい。
- ・スクールカウンセラー等は配置しただけでは機能しない。対応のガイドラインやアセスメントがあると思うが、スクールカウンセラー等からの視点も入れていただき、先生が授業に集中できるような設置としてほしい。

(坪池委員)

- ・多くの教員が学生時代に学んだ学習スタイルは、いかに効率よく知識を獲得するかという形だった。それが今、生徒が主体的、協働的にどう学習を進めるかが問われている。学習方法の転換がみられる。課題研究等の探究的な活動がしっかりできるように教員の資質向上を図ってもらいたい。また、外部人材の活用についても、しっかり支援してもらいたい。
- ・少人数学級の推進は、子どもたち一人一人に目が行き届きやすいということで、生徒サイドにとっては大変よいこと。しかしながら、多忙化解消の面では、少人数学級は教員の数が増えても、授業時数及びそれに伴う予習時間は変わらず、それほど効果がないように思う。教員のスキルアップによって、児童生徒の実態を把握し指導できる人数は増えていく。スキルアップによって勤務時間を短縮できる部分と短縮できない部分を考え合わせ議論していきたい。今後は、教員の数を増やすとともに教員一人あたりの授業時数を減らすような手法が考えられないか。必要に応じ国に働きかけてもらいたい。

(村上委員)

- ・増加しているいじめや不登校に関し、深刻な事態にならないよう早期発見しチームで対応できるような体制が必要である。スクールカウンセラー等は求められる職種であるが、時間や曜日が限られている。できることなら、学校に来ていただく時間や日が増えればよい。
- ・担任の先生は、気がかりな生徒がいると、大変な思いをしながら一生懸命取り組まれる。しかし、そういう先生を助けてあげる余裕のある先生は現状いるのだろうか、と思う。ほとんどの先生が担任を持っており、授業でぎっしりの中、困っている先生に気づいても助けてあげられるのか、という心配もしている。
- ・令和7年度には、CICに児童相談所が整備される予定で、子どもを取り巻く大切な部門が集約する。富山市の行政も関わっていると思うが、この整備を契機に、市町村と連携を取っていければよい。
- ・若手ワーキンググループから、採点にICTを使って、という話が出たが、このような意見を吸い上げて実現することが、今後、次に続く若い人が教員を目指すことに繋がると思う。

(牧田委員)

- ・今現在、いくつかの県立高校で定員割れを起こしている。なぜ定員割れが起きるのか、深く検証されていないのではないかと。日本の教育における高校の位置づけを議論しないと、高校再編は進まないのではないかと。それぞれの地域に高校が分散されればよい、という考えがあるが、履修内容を考慮すれば、全ての地域に分散することは不可能である。このことが公私比率にも影響を与えていると思っている。
- ・単線型教育は、小中高大まで一気通貫ということだが、県の教育委員会と義務教育を担う市町村の教育委員会がうまくマッチングしないと、子どもたちが犠牲になってしまう。ワンチーム教育長会議を毎月開催することから始めるのもよいのではないかと。
- ・国際交流は大事であるが、すべての子どもたちが海外に行けるわけではない。代替できるような何かを見つける・準備する、というのが一つの手立てではないかと思う。HLAB というのは、日本の名だたる企業がお金を出し、全国の高校生を集めて海外のプログラムや課題解決型学習を1週間ほど合宿で行う。海外に行かなくても、英語で授業をするため、国際交流の雰囲気を感じることができる。そういった事業をどんどん見つけ、県内の子どもたちに提供・紹介していくことも方法ではないか。

(新田知事)

- ・先ほどG7教育大臣会合の報告があったが、先進諸国も教員の採用・確保に大変苦労している、と言っておられた。各国とも理由は色々あるだろうが、日本の教員は犠牲的精神で長時間勤務になっており、働き方改革が教員の確保という面で改めて必要なのだと思った。
- ・とても憂慮している本県の課題の一つは、女性の社会減が止まらないこと。特に、15～35歳という、いわゆる若年女性の社会減が止まらない。婚姻の数は50年前に比べて65%減り、35%しか婚姻の数がない。生まれる子どもの数も50年前の30%しかない。就職の時に本県を離れる方が多いので、早い段階から本県の企業に触れていただく、特に女性の場合は、本県で活躍しておられる女性管理職の方と触れていただくことを進めている。
- ・将来の働くイメージを持って勉強することは、それだけ勉学に身が入ると思う。牧田委員とは経済同友会で、社会人が教壇に立って社会のことを子どもたちに語る出前授業をやっていたが、中高生の段階から実社会と接点を持つのは意義のあることだと思う。

(荻布教育長)

- ・ICT教育のことで黒田委員からご指摘いただいたが、端末が導入され早くも数年経ち、次の端末の心配をしなければならない時期になっている。小中学校の端末も多くのところでは令和7年度以降、もしくはそれより早く、また、高校についても令和7～8年度にかけて更新の必要が出てくる。高校についてはコロナ対策の交付金を活用して県で導入した経緯があり、今後の更新をどうするか、というのは大きな課題である。全国的に見ても、都道府県で設置しているところが25県くらい、また、先ほどBYODという言葉が出たが、保護者負担・持ち込みが22県くらいあるという状況。他

県の状況や国の財源の様子等を見ながら費用の負担のあり方ということも含め今後検討していかなければならないと思っている。クラウドやセキュリティを踏まえての活用もしっかり確認して、本当の意味でもDXにつながるような活用の仕方をしていきたい。

- ・大西委員、村上委員から働き方改革について、若手ワーキンググループの取り組みについてコメントをいただいたが、これから本県の教育を担っていく世代である非常に大事な方々からの意見を、できるだけ実現化できる方向にしていきたい。
- ・いじめや不登校については、本県でも全国同様増加傾向にあり、体制整備、スクールカウンセラー配置等、これまで少しずつ拡充はしているが、現場からはまだまだ増やしてほしいという意見が多く寄せられている。しっかりと努力し、国にも更なる財源拡充も求めていきたい。
- ・課題解決型学習についても意見を頂戴したところだが、プロジェクト学習推進事業で、外部人材の活用、大学・地域・企業との連携に取り組んでいる。学びを高めていけるよう、富山大学とはデータサイエンス教育やいろいろな面で協力いただいているが、情報工学部が設置される県立大学との連携も深めていければよい。
- ・国際交流について、コロナでしばらく海外研修ができない年が続いたが、再開される動きになっている。しかし、円安や物価高騰等があり、なかなか難しい時代になっていると思う。牧田委員からあったように、出向くだけではなく、出向かなくてもできる学びの形態というのも情報収集して学校に案内できるように努力していきたい。

(南里部長)

- ・最後に、本日の意見等を踏まえ、新田知事より発言いただく。

(新田知事)

- ・先ほども申し上げたが、本年5月のG7教育大臣会合で、富山・金沢宣言がまとめられた。この中において、学校教育の重要性が再認識されるとともに、ウェルビーイング向上策というものも盛り込まれ、世界に発信された。
- ・昨日、臨時国会の冒頭所信表明の演説で、岸田総理が「ウェルビーイングを広げれば、この令和の時代において再び日本国民が、「明日は今日より良くなる」と信じることができるようになる。」そのような言葉で所信表明演説を締めくくられた。
- ・去年今年と、県として県民のウェルビーイング意識調査を行った。年代別に分析すると、10代の方々のウェルビーイング観というのが、今より5年後良くなる、と思っている人が多いという結果が出ている。しかし、年代が上がるにつれて、5年後悪くなる、と思っている人が多い。少なくとも10代は5年後良くなる、と思っているため、岸田総理が言われる「今日より明日が良くなる」と信じている子どもたちの思いを、教育を通じてキープしていかなくてはならない。そのためには、教員がゆとりをもって生徒に接することができる環境づくりが必要になる。
- ・民間企業でも、従業員満足があつての顧客満足である、と言うが、やはり先生方のウェルビーイングが高くなることで子どもたちのウェルビーイングを高める教育にもつながっていく。煎じ詰めれば教育環境の整備ということになるが、マンパワーのこ

と、機器のこと、ICTのこと等、サポートしていきたいと考えている。

- ・今日いただいたご意見、ご提言を踏まえて、令和6年度の予算編成にも反映させていきたいと考えている。令和6年度の予算方針で挙げた柱は二つ。一つはひとづくり、一つは新しい社会経済システムを作る。ひとづくりというのは、教育のこと、子育て環境のことであるが、G7での宣言をしっかりと継承して、開催地の責任あるいはアドバンテージとして本県の教育に生かしていこう、起業家教育をやっていこう、というジャンルでしっかりと予算を割きたい。
- ・今後ともこの場において、また、教育委員会を通じて意見をいただきたい。教育振興検討会議、また、公私立高等学校連絡会議、これも並行して、次代の子どもたちに引き続き5年後を明るく思ってくれるような教育のために、引き続きお願いしたい。

この後、事務局から、次回会議を1月19日（金）13時から開催する旨を説明して会議を閉じた。

以上。